

記載例

普通徴収切替理由書

市町村名	境 町	指定番号	08546
給与支払者の 名称又は氏名	△△△△株式会社		
符号	普通徴収切替理由	人 数	
普 A	総従業員数が 2 人以下 (下記「普 B」～「普 F」に該当するすべての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)		人
普 B	他から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている者(乙欄該当者)	1	人
普 C	給与が少なく税額が引けない(年間の給与支給額が 1 0 3 万円以下)	1	人
普 D	給与が毎月支給されていない(不定期受給)者	1	人
普 E	事業専従者		人
普 F	退職者又は給与支払報告書を提出した年の 5 月 3 1 日までの退職予定者 (休職・育児休業含む)	2	人
合 計 ※普 A～普 F の合計		5	人

記載上の注意点

特別徴収ができない方がいる場合、普通徴収切替理由書を提出してください。

当面、普通徴収が認められるのは、普 A～普 F のいずれかの理由に該当する場合に限られます。

① 符号

給与支払報告書(個別明細書)の摘要欄にも必ず符号(普 A～普 F)を記載してください。

② 人数

切替理由のうち、該当する項目に人数を記載してください。複数の切替理由に該当する場合は、いずれか一つに人数を記載してください。

普 F については、育児休業等の休職者を含みます。

※ e L T A X 又は光ディスク等で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の個人別明細書の普通徴収欄にチェックのうえ、摘要欄に該当する符号(普 A～普 F)を記載してください(普通徴収切替理由書の添付は不要です)。

○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普 A、普 B など)を記入してください。

○この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。